

# 平成26年度 決算状況

人		22年国調	44,491人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	1-1		
口		17年国調	47,495人	27. 1. 1	44,499人	44,111人	区 分	22年国調	17年国調	21	2199	岐阜県 郡上市	地方交付税種地 1-1		
増減率			-6.3%				第1次	1,440 6.8	1,383 6.0						
面		積度	1030.75 km <sup>2</sup>	26. 1. 1	45,092人	44,695人	第2次	7,267 34.1	8,603 37.1	平成26年度(千円)					
人口密度			43人	増減率	-1.3%	-1.3%	第3次	12,621 59.2	13,116 56.6	平成25年度(千円)					
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)										
地 方 税	5,094,892	16.7	5,094,892	27.2	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額					
地方譲与税	264,081	0.9	264,081	1.4	普 通 税	5,053,921	99.2	-	旧 新 産 ×	30,427,598					
利子割交付金	9,747	0.0	9,747	0.1	法 定 普 通 税	5,053,921	99.2	-	旧 工 特 ×	29,313,388					
配当割交付金	29,528	0.1	29,528	0.2	市 町 村 民 税	1,983,484	38.9	-	低 開 発 ×	1,114,210					
株式等譲渡所得割交付金	14,314	0.0	14,314	0.1	内 均 等 割 所 得 割	81,674	1.6	-	旧 産 炭 ×	339,481					
地方消費税交付金	513,812	1.7	513,812	2.7	所 得 割	1,548,703	30.4	-	山 振 ○	774,729					
ゴルフ場利用税交付金	21,338	0.1	21,338	0.1	法 人 税 割	228,703	4.5	-	過 疎 ○	280,872					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,661,581	52.2	-	首 都 ×	822,622					
自動車取得税交付金	31,017	0.1	31,017	0.2	うち純固定資産税	2,658,729	52.2	-	近 畿 ○	-47,893					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,529	2.2	-	中 部 ○	17,515					
地方特例交付金	14,751	0.0	14,751	0.1	市町村たばこ税	297,327	5.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	303,597					
地方交付税	13,854,313	45.5	12,689,960	67.7	市町村たばこ税	297,327	5.8	-	指 数 表 選 定 ×	-					
内 普 通 交 付 税	12,689,960	41.7	12,689,960	67.7	特別土地保有税	-	-	-	財 源 超 過 ×	273,219					
特 別 交 付 税	1,164,353	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	40,971	0.8	-	一 般 職 員	505	1,570,550	3,110			
(一般財源計)	19,847,793	65.2	18,683,440	99.7	法 定 目 的 税	40,971	0.8	-	うち消防職員	81	246,969	3,049			
交通安全対策特別交付金	5,869	0.0	5,869	0.0	内 入 湯 税	40,971	0.8	-	うち技能労務員	21	57,477	2,737			
分担金・負担金	171,030	0.6	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-	教 育 公 務 員	12	33,780	2,815			
使用料	339,422	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-			
手数料	198,734	0.7	-	-	内 入 湯 税	40,971	0.8	-	等 計	517	1,604,330	3,103			
国庫支出金	2,934,084	9.6	-	-	事業所税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	92.4					
有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
(特別財源計)	1,680,037	5.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害 ×	尿 処 理 ×	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,353	
財産収入	231,901	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	6,213	
繰入金	416,075	1.4	54,242	0.3	旧法による税	-	-	-	退職手当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	27.04.01	5,301	
繰越金	1,103,494	3.6	-	-	合 計	5,094,892	100.0	-	事務機共同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	23.12.01	3,900	
繰入金	590,297	1.9	4,313	0.0					税務事務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	23.12.01	3,400	
諸地方債	2,885,800	9.5	-	-					老人福祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	16	23.12.01	3,100	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-					伝 染 病 ×	そ の 他 ○					
うち臨時財政対策債	938,000	3.1	-	-											
歳入合計	30,427,598	100.0	18,747,864	100.0											
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 入 の 状 況 (単位千円・%)									
人 件 費	4,205,472	14.3	3,937,812	3,937,744	20.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額				
うち職員給	2,904,439	9.9	2,685,195	-	-	議 会 費	171,802	0.6	-	171,802	4,644,925				
扶助	3,104,056	10.6	989,095	984,778	5.0	議 務 費	3,450,444	11.8	334,563	3,036,438	14,394,897				
内 元 利 償 還 金	5,048,850	17.2	4,972,450	4,668,853	23.7	民 生 費	6,009,013	20.5	73,718	3,345,828	5,923,846				
一時借入金	498,106	1.7	486,679	486,679	2.5	衛 生 費	2,619,981	8.9	225,577	2,434,105	6,667,900				
(義務経費計)	12,856,484	43.9	10,386,036	10,078,054	51.2	農 林 水 産 業 費	2,285,663	7.8	973,872	1,220,241	19,749,313				
物件費	3,458,394	11.8	2,641,418	2,482,080	12.6	商 工 費	571,220	1.9	59,456	488,593	20,453,318				
維持補修費	1,020,929	3.5	874,505	874,505	4.6	消 防 費	3,519,967	12.0	1,578,080	2,183,834	0.34				
補助費等	1,765,180	6.0	1,364,213	901,041	4.6	消 育 費	984,826	3.4	159,104	829,825	3.9				
うち一部事務組合負担金	2,526	0.0	2,526	2,526	0.0	災 害 復 旧 費	3,768,500	12.9	1,865,176	1,961,331	4.0				
繰出金	3,503,491	12.0	3,250,519	2,580,318	13.1	公 債 費	369,075	1.3	-	130,226	27.2				
積立金	764,504	2.6	703,393	-	-	公 債 費	5,546,956	18.9	-	5,459,129	-				
投資・出資金・貸付金	305,785	1.0	209,015	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-				
投資的経費	5,638,621	19.2	1,832,259	1,832,259	9.6	歳 出 合 計	29,313,388	100.0	-	5,269,546	-				
うち人件費	77,954	0.3	77,954	-	-	合 計	4,179,498	14.0	255,446	21,261,358	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	5,269,546	18.0	1,702,033	1,702,033	8.8	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	1,131,806	3.7	206,188	255,446	-				
うち補助	2,341,466	8.0	198,261	198,261	0.7	水 道 院	519,472	1.8	6,533	6,533	-				
うち単独	2,755,350	9.4	1,487,690	1,487,690	7.4	簡 易 水 道	387,383	1.3	11,921	11,921	-				
災害復旧事業費	369,075	1.3	30,226	30,226	0.1	上 水 道	86,338	0.3	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	506,245	1.7	-	-	-				
歳入一般財源等	29,313,388	100.0	21,261,358	22,369,630	76.3	そ の 他	1,548,254	5.3	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には関係団体事業費負担金及び委託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京圏特別区における標準財政収入額及び基礎財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、標準財政収入額を標準財政需要額で除した値を示す。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳国勢調査標準日をもとに、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の国勢調査、全国国勢調査とをとりまとめた「全国国勢調査市町村別面積集計(国勢調査)」による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数(又は人の場合、給料月額(百円))及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「ラスダス(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)